

介護保険特別会計

[健康福祉部 高齢福祉課]

単位：千円

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明	
一般管理費	138 ～139	26,113 (21,414)	介護保険の総務的事務費。 介護保険事業計画策定業務 介護保険システム保守、リース等	26,113
		他 26,113		
国保連合会負担金	138 ～139	625 (613)	国保連合会への負担金。	625
		他 625		
賦課徴収費	138 ～141	2,929 (2,926)	保険料の賦課・徴収に係る費用。 算定通知郵送料等	2,929
		他 2,929		
介護認定審査会費	140 ～141	5,730 (5,740)	認定審査会にかかる費用。 認定審査会委員 21名 3合議体 (各7名) 各合議体 年24回～25回開催予定 ・委員報酬 1回 12,000円 ・需用費等	4,824 906
		他 5,730		
認定調査等費	140 ～141	25,032 (24,961)	介護認定調査や主治医意見書作成にかかる費用 市直営(職員)での調査を実施し、調査の公平 性を図る。	
		他 25,032	・臨時調査員 4名 嘱託 2名 ・主治医意見書作成 ・需用費等	16,576 7,902 554
趣旨普及費	142 ～143	4,428 (435)	制度啓発にかかる費用。 法改正に伴う啓発用パンフレット	4,428
		他 4,428		
運営協議会費	142 ～143	144 (144)	介護保険運営協議会の開催にかかる費用。 事業運営状況について意見を求める。 運営協議会委員 12人 年2回開催予定 委員報酬1人6,000円	144
		他 144		
居宅介護サービス給付 費	142 ～143	838,100 (850,423)	要介護1～5の利用者が利用した居宅サービス にかかる給付費。 訪問介護、通所介護、短期入所に係る給付費等	838,100
		国 170,720		
		県 104,762		
		他 347,810		
		⊖ 214,808		

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明	
特例居宅介護サービス 給付費	142 ～143	300 (300)	要介護1～5の利用者が利用した居宅サービスのうち、認定前または基準該当サービス事業者のサービスを利用した場合の給付費。	300
		国 61		
		県 38		
		他 125		
		○ 76		
地域密着型介護サービス 給付費	142 ～143	549,500 (542,203)	要介護1～5の利用者が地域密着型介護サービスを利用した場合の給付費。地域密着型は認知症通所介護、グループホームなど。	549,500
		国 111,933		
		県 68,687		
		他 228,041		
		○ 140,839		
特例地域密着型介護サービス 給付費	142 ～143	100 (100)	要介護1～5の利用者が地域密着型介護サービスを利用した場合の給付費。認知症通所介護、グループホームなど。認定前または基準該当サービス事業者のサービスを利用した場合の給付費。	100
		国 20		
		県 13		
		他 42		
		○ 25		
施設介護サービス給付費	144 ～145	647,500 (631,252)	介護保険施設に入所の利用者の給付費。特別養護老人ホーム、老人保健施設等の入所に係る費用	647,500
		国 99,521		
		県 113,312		
		他 268,711		
		○ 165,956		
特例施設介護サービス 給付費	144 ～145	300 (300)	認定前に入所サービスを利用した場合の給付費。	300
		国 46		
		県 53		
		他 125		
		○ 76		

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明	
居宅介護福祉用具購入 費	144 ～145	2,950 (3,840)	要介護1～5の利用者が購入した福祉用具に対し9割の給付を行う。	2,950
		国 601		
		県 369		
		他 1,225		
		○ 755		
居宅介護住宅改修費	144 ～145	9,400 (10,689)	要介護1～5の利用者が住宅改修した費用に対し9割の給付を行う。	9,400
		国 1,915		
		県 1,175		
		他 3,901		
		○ 2,409		
居宅介護サービス計画 給付費	144 ～145	110,165 (113,443)	要介護1～5の利用者が居宅サービスを利用する際のケアプラン作成にかかる費用。	110,165
		国 22,441		
		県 13,771		
		他 45,718		
		○ 28,235		
特例居宅介護サービス 計画給付費	144 ～145	35 (35)	要介護1～5の利用者が利用した居宅サービスのうち、認定前または基準該当サービス事業者のサービスを利用した場合のケアプラン作成にかかる費用。	35
		国 7		
		県 4		
		他 14		
		○ 10		
介護予防サービス給付 費	144 ～145	54,050 (45,984)	新予防給付。要支援1、要支援2の利用者のサービス給付費。 介護予防(訪問介護、通所介護等)に係る費用	54,050
		国 11,010		
		県 6,756		
		他 22,431		
		○ 13,853		

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明	
特例介護予防サービス 給付費	146 ～147	50 (50)	要支援1、要支援2の利用者がサービスを利用した場合の給付費。認定前または基準該当サービス事業者のサービスを利用した場合の給付費。	50
		国 10		
		県 6		
		他 21		
		○ 13		
地域密着型介護予防サ ービス給付費	146 ～147	1,940 (1,914)	要支援1、要支援2の利用者が地域密着型介護サービスを利用した場合の給付費。地域密着型は認知症通所介護、グループホームなど。	1,940
		国 395		
		県 243		
		他 806		
		○ 496		
特例地域密着型介護予 防サービス給付費	146 ～147	10 (10)	要支援1、要支援2の利用者が地域密着型介護サービスを利用した場合の給付費。認定前または基準該当サービス事業者のサービスを利用した場合の給付費。認知症通所介護、グループホームなど。	10
		国 2		
		県 1		
		他 4		
		○ 3		
介護予防福祉用具購入 費	146 ～147	420 (848)	要支援1、要支援2の利用者が購入した福祉用具に対し、9割の給付を行う。	420
		国 86		
		県 53		
		他 175		
		○ 106		
介護予防住宅改修費	146 ～147	2,350 (3,498)	要支援1、要支援2の利用者が住宅改修した費用に対し、9割の給付を行う。	2,350
		国 479		
		県 294		
		他 976		
		○ 601		

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明	
介護予防サービス計画 給付費	146 ～147	7,470 (6,390)	要支援1、要支援2の利用者が居宅サービスを利用する際のケアプラン作成にかかる費用。	7,470
		国 1,522 県 934 他 3,099 ⊖ 1,915		
特例介護予防サービス 計画給付費	146 ～147	50 (50)	要支援1、要支援2の利用者が利用したサービスのうち、認定前または基準該当サービス事業者のサービスを利用した場合のケアプラン作成にかかる費用。	50
		国 10 県 6 他 21 ⊖ 13		
審査支払手数料	148 ～149	2,578 (2,637)	サービス事業者の請求を、国保連が審査・支払を行う事に対し支払う手数料。国保連に委託。	2,578
		国 525 県 322 他 1,070 ⊖ 661		
高額介護サービス費	148 ～149	33,550 (35,746)	要介護1～5のサービス利用に際し、利用者の支払分が一定額以上の場合にその差額を支給する。	33,550
		国 6,834 県 4,194 他 13,924 ⊖ 8,598		
高額介護予防サービス 費	148 ～149	50 (50)	要支援1、要支援2のサービス利用に際し、利用者の支払分が一定額以上の場合にその差額を支給する。	50
		国 10 県 6 他 21 ⊖ 13		

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明	
特定入所者介護サービス費	148 ～149	97,750 (93,382)	施設サービス、短期入所にかかる食費、居住費の自己負担分の低所得者分を補足的に給付。	97,750
		国 19,912		
		県 12,219		
		他 40,567		
		⊖ 25,052		
特例特定入所者介護サービス費	148 ～149	50 (50)	施設サービス、短期入所にかかる食費、居住費の自己負担分の低所得者分を補足的に給付。認定前または基準該当サービス事業者のサービスを利用した場合の給付。	50
		国 10		
		県 6		
		他 21		
		⊖ 13		
特定入所者介護予防サービス費	148 ～149	45 (55)	要支援1、要支援2の短期入所にかかる食費、居住費の自己負担分の低所得者分を補足的に給付。	45
		国 9		
		県 5		
		他 18		
		⊖ 13		
特例特定入所者介護予防サービス費	150 ～151	5 (5)	要支援1、要支援2の短期入所にかかる食費、居住費の自己負担分の低所得者分を補足的に給付。認定前または基準該当サービス事業者のサービスを利用した場合の給付。	5
		国 1		
		他 1		
		⊖ 3		
二次予防事業対象者施策事業	150 ～151	3,629 (3,375)	ハイリスクの高齢者に介護予防事業を実施する地域支援事業。 ・訪問指導事業 ・運動機能訓練事業 ・二次予防事業対象者把握事業 ・その他通信運搬費等	72 2,754 801 2
		国 907		
		県 454		
		他 1,506		
		⊖ 762		

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明
一次予防事業対象者施策事業	150 ～153	14,429 (5,443)	一般高齢者に介護予防事業を実施する。 地域支援事業 ・地域リーダー養成事業 43 ・健康教育事業 190 ・口腔栄養改善事業 203 ・もの忘れ相談事業 180 ・認知症サポーター養成事業 50 ・体力向上事業委託 1,917 ・高齢者ホームヘルパー派遣事業委託 741 ・男性の料理教室事業 68 ・理学療法士 人件費等 8,467 ・その他車両リース、需用費等 2,570
地域包括支援センター運営費	152 ～155	56,508 (48,813)	地域包括支援センターの運営にかかる費用。 地域支援事業 ・地域包括支援センター運営協議会委員報酬 198 13人 ・職員 人件費 6人 43,562 ・高齢者虐待ネットワーク構築事業 397 ・ケアマネジャー活動支援事業 60 ・在宅介護支援センター運営事業委託 12,000 ・その他需用費等 291
任意事業費	154 ～157	7,396 (4,070)	地域支援事業における任意の事業。 ・介護相談員 1,152 ・認知症介護教室 120 ・家族介護教室事業委託 200 ・高齢者24時間対応型安心システム事業 1,633 ・家族介護交流事業補助金 60 ・家族会開催支援事業補助 720 ・成年後見制度利用支援事業 336 ・認知症地域支援推進事業 3,000 ・その他需用費等 175
基金積立金	156 ～157	30,027 (24,668)	介護給付費準備基金の運用利息を、基金に積み立てる。 30,027
利子	156 ～157	100 (100)	特別会計資金不足の場合の一時借入利息。 100
		他 ⊖ 160 29,867	
		他 100	

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明
第1号被保険者保険料 還付金	156 ～157	800 (800) ⊖ 800	保険料の還付金。前年度分の還付。 800
第1号被保険者保険料 還付加算金	156 ～159	2 (1) 他 2	保険料の還付加算金。 2
予備費	158 ～159	1,000 (1,000) 他 1,000	予備費。 1,000